

川島 まず、オバマ政権期の米中関係を振り返ると、オバマ政権の対中政策は政権初期にアメリカ側がG2論を提起したところから始まり、政権一期目・二期目で変わったところもあるものの、中国に対するエンゲージやヘッジ、コンテインメント（阻止）の政策は変わりませんでした。また、オバマは一貫して対話重視だと言えますが、中国についてもそうでした。

一期目に提起した、米中で世界秩序を管理するというG2論は、胡錦濤主席・温家宝首相（どちらも当時）に事実上断られました。オバマ政権二期目の時、習近平主席はおそらくG2論を引き受ける気持ちはあったけれども、オバマはそれを提起しなかった。そこで今度は中国側が「新型大国関係」を言い出しましたが、オバマ政権の要人はその言葉は使いつつも、政権全体としては米中関係に新たな位置付けをしようとはしませんでした。

オバマ政権8年間を見ると、経済力向上もあり、国際政治における中国のプレゼンスが圧倒的に上がってきたので、アメリカとしても中国に一目も二目も置かなければならなくなっていて、米中間に様々な対話枠組みができ、関係が

オバマ政権期の 米中関係

東京大学大学院 総合文化研究科教授

川島 真

1992年東京外国語大学外国語学部中国語学科卒。東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。博士（文学）。日本学術振興会特別研究員、北海道大学助教授などを経て、現職。著書に『21世紀の「中華」——習近平中国と東アジア』、『中国近代外交の形成』（サントリー学芸賞受賞）など。



トランプ政権と米中関係

トランプ政権が発足したいま、経済面や安全保障面でアメリカと中国はお互いをどう見ているのか。米中関係のゆくえとは？

〈対話〉

重層的、緊密になったというのが一般的な見方かと思うのですが、佐橋さんはどう分析していらっしゃるんですか？

佐橋 オバマ政権の対中関係、対中政策は2回のアップダウンを繰り返したというのが私の見方です。オバマ政権が始まった頃、アメリカは中国に対して、言ってみれば甘い政策をとっていました。例えば、スタインバーグ國務副長官はアメリカが成長する中国を受け入れつつ、両国の折り合える条件を探るべきという「戦略的再保証」という概念を提起しました。しかし、徐々に雲行きは怪しくなり、中国はコペンハーゲンの気候変動枠組条約締約国会議（COP15）で国際的に非難を浴びました。

川島 ジェフリー・ベイダー（元国家安全保障会議アジア上級部長）の本にCOP15の時オバマ大統領が温家宝首相の部屋に突っ込んでいく姿が書かれていますね。

佐橋 その後、2010年頭のインターネットの自由をめぐるヒラリー・クリントン國務長官（当時）の演説には中国に対する厳しいトーンがありました。米中の関係悪化を決定付けたのは、ヒラリーが南シナ海問題を提起したことに中国の外交部長（外務大臣）が憤った2010年7月のASEAN地域フォーラムだと私は見えています。

その後のアメリカの中国政策またはアジア政策は、中国に対して厳しい姿勢をとることでアジアにおける影響力回復をめざすものになり、それをオバマ政権は「アジアピボ

神奈川大学 法学部准教授

佐橋 亮

米イリノイ大学留学を経て、2002年国際基督教大学教養学部卒。東京大学大学院法学政治学研究所博士課程修了。博士（法学）。オーストラリア国立大学博士研究員、スタンフォード大学客員准教授などを経て、現職。著書に『共存の模索——アメリカと「二つの中国」の冷戦史』、『アジア太平洋の安全保障アーキテクチャ』（共著）など。



ット」「リバランスング」と言いました。中国政策がアメリカの東アジア戦略の中に位置付けられたわけですね。これが政権一期から二期に入った時期の状況です。

オバマ政権第二期が始まった頃、ちょうど習近平主席が登場しました。13年6月にカリフォルニア州のサニーランズで米中首脳会談が開かれましたが、オバマ大統領は習近平という新しい中国のリーダーと関係が構築できるのではないかと、8時間にわたって会談しました。この時が米中関係の2回目のアップだと思えます。日本政府はこの米中接近を強く批判し、アメリカがアジア戦略を無視したかたちで対中政策を重視しないようアメリカを説得しました。

結果から見ると、13年の終わりから米中関係は坂道を転げ落ちるように悪化しました。同年12月に中国は東シナ海で一方的に防空識別圏を設定し、14年を中心に領有権争いのある南シナ海で大規模な人工島埋め立てを始め、やがて地对空ミサイルなどを設置、さらに同時期にアメリカの政府や企業に激しいサイバー攻撃を行い、こうしたことが合わせ技になるかたちで15年に米中関係は「変節点を越えた」と表現されるようになりました。15年9月の米中首脳会談はキャンセルと言われたぐらいで、最終的には行われたものの、気候変動を除けば成果の乏しい会談だったと思えます。

そして、アメリカは南シナ海で中国が領海と主張し、通

航に事前許可を求めている海域を米軍艦が許可を得ることなく通航する「航行の自由作戦」を始めたり、米ASEAN首脳会談が開かれたりするようになりました。オバマ政権の対中姿勢が一期目以上に厳しくなったところで、オバマ政権期の米中関係は終わったと思えます。

航に事前許可を求めている海域を米軍艦が許可を得ることなく通航する「航行の自由作戦」を始めたり、米ASEAN首脳会談が開かれたりするようになりました。オバマ政権の対中姿勢が一期目以上に厳しくなったところで、オバマ政権期の米中関係は終わったと思えます。

航に事前許可を求めている海域を米軍艦が許可を得ることなく通航する「航行の自由作戦」を始めたり、米ASEAN首脳会談が開かれたりするようになりました。オバマ政権の対中姿勢が一期目以上に厳しくなったところで、オバマ政権期の米中関係は終わったと思えます。

航に事前許可を求めている海域を米軍艦が許可を得ることなく通航する「航行の自由作戦」を始めたり、米ASEAN首脳会談が開かれたりするようになりました。オバマ政権の対中姿勢が一期目以上に厳しくなったところで、オバマ政権期の米中関係は終わったと思えます。

航に事前許可を求めている海域を米軍艦が許可を得ることなく通航する「航行の自由作戦」を始めたり、米ASEAN首脳会談が開かれたりするようになりました。オバマ政権の対中姿勢が一期目以上に厳しくなったところで、オバマ政権期の米中関係は終わったと思えます。

オバマ政権の対中政策には 認識のギャップがあった

川島 いまのお話を踏まえてお聞きしたいのが、リーマンショックの影響です。世界経済全体が中国に頼らざるを得ない状況が2009、10年に生まれ、中国もそれに応えるべく大型の公共投資を行うなどして世界経済を支えようとした。このことが持つ意味はどうでしょう。そして10年代に先進国経済が次第に回復して、資源価格暴落によって逆に新興国がきつくなるというプロセスが起きました。こうした実体経済の状態は米中関係に影響しているのではないのでしょうか。

佐橋 フレッド・バーグステンさん（ピーターソン国際経済研究所所長）が提起したG2論が象徴的ですが、リーマンショック直後にアメリカの経済系シンクタンクから米中が世界秩序を共に管理するというG2論が出てきたのは事実です。経済的な理由から米中では折り合わなければならぬ。私がオバマ政権期の米中関係、あるいはアメリカのシンクタンクの人々や大学の議論を通じて感じたのは、アメリカは中国にこう関わるべき、あるいは米中関係はこうあるべきという認識や考えが中国側に伝わっているかを彼らを確認していないのではないかと感じます。

例えば、オバマとしては好意を持って、中国を頼りにした戦略が逆効果になったり、あるいは中国に全く意味が伝わらなかつたことがあったのではないかと感じます。中国から見れば、アメリカが中国に厳しく接してきても、全体としては、決して拳は下ろさないと見えていたように思います。これは、オバマ政権期の対中政策にはパーセプション（認識）の問題があったことだと思います。ただ、トランプ政権期にも同じことが問題になるような気がしています。もともと、トランプのほうがおバマよりもたぶんはつきりとモノを言うだろうし、中国にもわかりやすいかもしれません。

佐橋 北京大学のワンジー・スー（王緝思）も編者になっている『戦略的不信頼』はじめ、当時の米中研究者交流の成果を見ると、アメリカと中国が相手を正しく認識できずに不信感を高めているという議論は中国の中にもありました。中国がおバマ政権8年間の中で、オバマ政権または民主党支持者の優先順位を理解して正しく対応できたのは唯一、気候変動問題だけではないのでしょうか。

川島 なるほど（笑）。

佐橋 他方で、中国が最も理解していなかったのが、アメリカ社会におけるサイバー問題の受け止め方だと思えます。アメリカは外敵からの攻撃を非常に嫌いますが、中国はこうしたアメリカの性格を正確に理解していなかった。

また、オバマはいつでも来るといったある種の慢心が中国側にあつたために米中投資協定交渉は全く進まず、中国はアメリカに目立った成果を提供できませんでしたが、オバマ政権最後の3年間、米中関係は非常に緊張しましたが、それはアメリカが欲しいものを全く提供しない中国への失望を伴っていました。

川島 サイバー問題は、ペンタゴン（国防総省）も「サイバー・ウォー」という言葉を使って、警戒していました。

米中首脳会談でこれからお互いの政府機関はサイバー攻撃を実行したり支援したりしないということで一応合意しましたが、アメリカにとってサイバー攻撃されることは、日本で考えるよりはるかに大きな問題だったと思います。

「オバマは甘い」と 中国を誤解させた原因

川島 オバマ政権第二期における変化が起きたのは、2014年後半でしょうか。13年に中国が防空識別圏を設定

領補佐官が、中国は問題だが、強硬色一色ではダメだと政策を修正していました。このように、ホワイトハウスと国防総省の間には政策決定における対立関係がある。

中国はホワイトハウスが軍よりも上だと認識しているの、米太平洋軍の強硬姿勢にも大丈夫だと考えていました。これが、オバマは結局甘いと中国が誤解する一つの原因だったと推察します。

川島 ホワイトハウスのもう一つの問題点は、アメリカ国家安全保障会議（NSC）を含めて、地域専門家の意見が通りにくいことだと認識しています。例えばある政策を採用するときに、アメリカや先進国の常識——人権や人道といった国際政治の観点では妥当性が説明できても、その政策が中東ではどう見られるのか、その政策が実施されたらどういふ化学反応を生むのかといった想像力が弱くなったのではないか。アメリカ人に聞くと「NSCの力そのものが少し落ちていいる」あるいは「NSC内の地域専門家の力が落ちていいる」と言うのですが……。

佐橋 オバマ政権第二期の国家安全保障会議は理念に支えられたメンバーが中心で、国務省や国防総省のほうがむしろ専門家の発言力が強かったと認識しています。

例えば、2015年の国家安全保障戦略には性的マイノリティーの権利擁護が入っていますが、国家安全保障戦略にこうした価値観が書かれたことは、オバマ大統領または

したあたりから米中関係は怪しくなって、15年に決定的に変化し、ここから佐橋さんがおっしゃる米中関係が悪化したオバマ政権期最後の3年間に入ったというイメージを持っています。ワシントンが米中間の対話には必要ではないという方向に行く中、アメリカ国内で中国専門家さえ中国に厳しいことを言い出したのが15年頭と一般的には理解されています。

ただ、オバマ政権は、「航行の自由作戦」をやるようになってRimpac（太平洋合同演習）に中国を呼んだし、「航行の自由作戦」をやる時は、上海で米中合同軍事演習を行った。つまり、オバマ政権としては、厳しい姿勢をとることで中国に牽制球を投げながらも、もう一方で対話を重視していくことで、中国の姿勢を「適切にシエイク」していくようにしたんだと思います。そういう意味で、オバマ政権は対話重視という信念を貫いていたとも言えます。しかし、中国側は、アメリカの「航行の自由作戦」などの牽制球と、そのほかの対話路線を全体として足し引きして、トータルとしてはマイナス（厳しさ）はほとんどないと判断したのではないのでしょうか。

佐橋 おそらくアメリカと中国の認識が一致しなかった最大の原因は、ホワイトハウスと国防総省の考え方に大きな違いがあったからだと思います。軍と国防総省が対中姿勢を強硬にしていたのに対して、スーザン・ライス大統

オバマ政権が理念を持った外交戦略・安全保障戦略を立てていた反面、地域をどう導いていくかという視点が弱かったことを意味します。これを体現していたのがオバマとスーザン・ライスで、彼らは地域秩序をいかに保つかという面では強硬色一色になれなかったのではないかと。

川島 中国やシリアなどの問題よりも、エボラ出血熱にこだわっちゃう雰囲気がありましたね。

スーザン・ライスは16年7月、南シナ海における領有権問題をめぐり、中国の主張が国際法上の根拠がないとするハーグの仲裁裁判所の判決が出た後、北京に飛んで行ききました。習近平主席の「中国は世界秩序に反対するつもりはない」という発言に彼女は喜び、習近平の言う「世界秩序」とは何かというところに踏み込まなかった。

16年7月、傅瑩・全人代外交委員長がイギリスのシンクタンクであるチャタムハウス（王立国際問題研究所）で、「中国は国際秩序に決して反しない」と、習近平と同じ発言をしました。その発言の中身は、アメリカを代表とする世界規模の安保システム、アメリカの価値観、そして国連とその下部組織の三つがある中で、中国は国連とその下部組織のつくる秩序には従うものの、そのほかには従わないという内容です。

だから、習近平の「国際秩序に反しない」という発言にも注釈が必要で、それを踏まえないければ中国の考えは正し



く理解できない。中国の意図とアメリカの想定していることとは違う。僕はその辺を突き詰めることが、オバマ政権のやさしさでもあり限界でもあったと感じています。

佐橋 中国がこの数年間、標榜してきた秩序観は、アメリカの自由で開放的な秩序観やリベラル国際主義とは本来相入れないはずですが、アメリカは中国の国際秩序観や考え方に一貫した対応をとっていません。オバマ政権の、特に権力の中心には中国が作り出す問題をきちんと分析して、一貫して対応する力が足りなかったと思います。アメリカには中国専門家が一定数いるし、分析はそれなりに正確ですが、彼らの発言はあまり重要視されません。

川島 オバマ政権では、グローバルガバナンスや国際秩序といった先端的な国際政治の課題にどう取り組むかというところが地域分析よりも優先されたんでしょうね。

佐橋 オバマ政権期でもう一つ特徴的なのは、軍事専門家の台頭です。中国問題が中国専門家の手から離れていく中、軍事専門家でも特に、「中国の軍事力増大によって、アメリカの戦力投射が難しくなる」と言う人たちの発言力がどんどん高まっていき、それが接近阻止・領域拒否の脅

威に対抗してこうとするエアシーバトル（ASB）構想を元とした大論争につながっていきわけです。

川島 エアシーバトルの議論が米中関係の中心になったのがこの時期ですね。従来はここまでではなかった。

ヒラリーよりトランプを望んだ中国

川島 こうした状況で、2016年の米中関係は具体的な成果が出ないまま、ある意味アメリカが中国に対してイライラする状態で大統領選挙に入ってしまったわけです。

トランプはこういう雰囲気をもっと掴んだと言えますね。トランプが大統領になれば中国と経済、安保面で何かしらデイル（取引）するのではないかと、台湾問題で何かやりとりするのではないかと言われました。

中国はこの時期、オバマ路線を引き継ぎつつ、より厳しい姿勢をとりそうなヒラリーより、トランプが大統領になったほうが有利になる余地があると見ていたと思います。

佐橋 ヒラリー、そして彼女が当選した暁には政府高官

になっていただろう人たちは、南シナ海進出も含めて中国の軍事力増大を警戒し、厳しい対中姿勢をとっていたので、中国の見方は正当だと思えます。民主党らしい、人権や国際法秩序へのこだわりも怖かったですよ。

川島 16年の3月と5月にワシントンに行った時、アメリカの格差問題は中国が生み出したのだという議論が跋扈していました。グローバルゼーションの中でアメリカの産業が厳しくなった理由には中国の台頭——とりわけ中国のWTO加盟がその発端だとするロジックで、苦しんでいるアメリカの労働者を救うためには中国問題を解決して格差をなくさなければいけないという話でした。

トランプの選挙時の発言に出てくる「中国」はある種のシンボルですが、実体経済がどうかというのとは異なりました。かたちで「中国」というシンボルをトランプが使ったことはおもしろいと思います。

もう一つ違う観点ですが、選挙期間中、トランプは、安全保障面で日本など同盟国に対してより多くの負担を求めるといふ議論をしたために、安全保障の枠組みが変わるのではないかと、あるいはアメリカが安全保障面で従来通りのパフォーマンスをしないのではないかとという見方が出ました。台湾では米中間の取引に台湾が使われるかもしれないという懸念が広がり、香港でもアメリカのコミットメントが減ると心配する向きがあり、インドはさらに深刻に、太

平洋・大西洋はアメリカに面しているけれどもインド洋はそうではないから、アメリカが引くならばインド洋からだろうという恐れを感じていました。こうした雰囲気の中、中国は、トランプが当選すれば中国が有利になるチャンスがあると考えたと思います。

佐橋 大統領選の投票日直前、トランプ政権が新設した国家貿易会議（ナショナル・トレッド・カウンシル・NTC）議長に任命されたビクター・ナヴァロと、その副補佐官になったアレキサンダー・グレイの共同論文が雑誌『フォーリン・ポリシー』に掲載されましたが、これはトランプ政権のアジア太平洋戦略の実質的な下書きだと思っています。

この論文に、中国に対する甘さはありません。「オバマ政権のアジア・リバランスは問題意識としては正しい。そこにアメリカにとってのチャンスがあり必要性もあるが、オバマ政権はそれに十分な資源（リソース）となる軍事力が足りなかった。だから我々は軍拡をやるんだ」と。彼らのキーコンセプトは「力による平和」ですが、「力による平和をアジアでもやり、レーガンをめざす」とはつきり書かれています。ただし、TPPは完全に否定されている。そういうおもしろい論文です。

2015年に発売されたナヴァロの著書『米中もし戦わば』は今や中国人全員が読んだと言われていますが（笑）、中国以外のアメリカカウオッチャーはナヴァロとグレイの共

同論文を16年11月から注目していたと思います。ナヴァロはトランプにかなり近いと見られていたし、グレイは弱冠28歳ですが、フォーブス元下院議員のスタッフとして我々アメリカ研究者に知られていました。その意味で、トランプ政権の対中政策が厳しくなると受け止めるのが遅かったのは、中国政府の分析力が弱かったのではないかと。

川島 確かに中国の外国の分析能力は決して強いとは言えません。ただ、今回の場合、中国側は慎重だったんだと思います。つまり、トランプ政権が発足していない段階においては、まずオバマ政権と対峙しようという話と、政権交代期にアメリカの安全保障政策がどうなるのかを第一義的に考えたと思います。そして、南シナ海などでちよつと強引なことをやってみせてアメリカの反応を見ようとした。

その意味でも、12月頭のトランプと台湾の蔡英文総統との電話会談は中国にとってショックだったでしょうし、トランプの「一つの中国原則」をめぐる発言は、たとえ大統領就任前であっても中国には受け入れがたいものでした。かつ、そこにナヴァロの論文の話が入ってきて、これは厳しいことになるという見方に変わっていったのではないかと。そうした意味では、トランプ・蔡英文の電話会談で中国側の目が覚めたということかもしれません。

佐橋 トランプが当選後もここまで変わらないというのは、予想外だったと思います。古いインタビュ記事や周

囲にいた人物の告発めいた記事を読むと、自己顕示欲が強い一方で本をまったく読まず、自説に頑強なところはわかるのですが。

ところで、12月に米議会を通った国防授權法（NDAA）は900ページを超えるものですが、台湾に関するセクションが設けられていて、その中で「安全保障をテーマに米台局長級協議を開催しなさい」と勧めています。法的拘束力はありませんが、協議が開催されれば米台関係の強化につながります。これはフォーブス事務所が書いたと言われています。また、台湾への新たな武器売却も可能性はある。すべてが一体となつてデザインされているわけではないのですが、中国から見れば警戒に値するでしょう。

「一つの中国原則」をめぐる トランプ発言の波紋

川島 覇権国が順調に交代した例は英米ぐらいしかありませんから、もし、トランプが中国はアメリカの秩序に挑戦すると考えているのであれば、「アメリカ・ファースト」である以上、中国との対決は避けられません。トランプが内政問題との関連で、中国を目の敵にする可能性も出てくる。トランプが言った「一つの中国原則」はある意味で皆が信じたこととした理念にすぎませんが、同時にこれはこ

れまでの中国をめぐる国際関係の基礎だったので、その「おまじない」の効力を失わしめることは、きわめて厄介な結果をもたらすし、中国との交渉可能性を潰しかねない。もちろん、新しい可能性をもたらすかもしれませんが。

佐橋 アメリカでは「一つの中国原則」ないし米台関係を見直すような動きがいま示唆されていますが、トランプ政権ないし移行チームがどこまで本気で考えていたかと言うと、トランプ大統領と蔡英文・台湾総統との電話会談一つとっても、かなり疑わしいと思います。

台湾問題、または「一つの中国原則」をめぐる問題は複雑かつ外交的なもので、容易には理解できません。なおかつ米中両政府ではそもそも「一つの中国原則」の受け止め方をめぐって異なる理解があります。

川島 幅がありますよね。

佐橋 1978年のコミュニケ（第二次米中共同声明）をめぐっても理解に違いがある。米中が共にこの違いに目をつぶり、関係をうまく管理してきたのがこの40年間だったわけですが、トランプはパンドラの箱を開けてしまった。彼はたぶんこうした政治的、外交的な機微を理解していないと思います。

あと最近、ブッシュ（子）政権時に国務次官を務めたジョン・ボルトンがエッセーの中で「中国は一つであり、台湾は中国の一部という中国人の立場を認識した」『一つ

の中国』原則と言っても、台湾はいま台湾人の国なんだから関係ない」と言っています。こうして、これまで聞いたことのないような考え方が平気で唱えられています。これは中国側の忍耐をかなり越えると言うか、堪忍袋の緒が切れるかもしれませんね。

川島 国際的な準則としての「一つの中国原則」の形成過程でキッシンジャー（ニクソン政権、フォード政権期の国家安全保障問題担当大統領補佐官、国務長官）が果たした役割は大きいですが、トランプと蔡英文との電話会談がキッシンジャーの北京訪問時に行われ、彼のメンツは丸潰れです。ワシントンにはキッシンジャーに対する反発のようなものがある。それが蔡英文との電話会談をトランプに実行させたのではないかと見方もありますね。

佐橋 あの電話会談はポップ・ドール元上院議員やヘリテージ財団関係者も動いたとも聞いています。反対意見があったものの、トランプは最後に振り切ったようです。

ご指摘の通り、ワシントンで影響力の強いキッシンジャー一派、たとえばステープルトン・ロイ元中国大使といった外交エスタブリッシュメントに対する反発が、蔡英文との電話会談の時の一連の出来事を起こしたのかもしれない。ただ、キッシンジャーの影響力が落ちるかと言うと、やはり彼が中国との大きなチャンネルであることに変わりはないし、これはプレジンスキー（米中国交正常化を

したカーター政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官には務まらないので、復権する可能性はあると思います。今回、国家安全保障担当の副大統領補佐官になったK・T・マクファールランドは、ニクソン政権時代にキッシンジャーのオフィスで大学生をしながら働いていたようです。こういうところからトランプ政権にキッシンジャーのアドバイザーがある程度入り込む余地もある。

川島 キッシンジャーやロイ元大使のようなチャイナスクルの人々は、70―80年代につくった枠組みを、天安門事件が起きてからも維持してきました。特にロイ元大使は現場で頑張ったわけですから、この枠組みを決して手放さないだろうと思います。

あと、僕が気になっているのは、トランプと蔡英文との電話会談が決定したのは会談が始まる2時間前だという話ですが、2時間前に言ったことがスッと通って大統領の言動に結びつくことが今後起きるとすれば、かなり唐突な政策が採用される可能性があることです。つまり、トランプ政権の政策決定のありかた、ものの決まり方がかなり不安定なものになれば、トランプ政権は、アメリカの官僚あるいは同盟国が抑えられないような局面を迎えるかもしれない。これがトランプ政権の特徴でもあり、問題でもあるのかもしれない。

佐橋 政策決定に関する問題は大きいと思います。國務

ようとしている一方で、アメリカが一番強いことを大前提にしています。その上で、東アジアにおいては、オバマ政権中期からリバランス政策の下で強化されたアメリカの影響力をなるべく排除し、東アジア・西太平洋地域あるいはユーラシア大陸東部で中国がやりやすい環境をつくりたい。そして、東アジアではアメリカの同盟国である日本が扱いにくい存在なので、日本を排除したい。

中国が、アメリカの経済問題を解決したいトランプとデイルして、南シナ海・東シナ海に対するアメリカのコミットメントを下げられれば、中国としては大成功です。あるいは台湾について、アメリカの台湾に関する法律である台湾関係法（TRA）を何かしらのかたちで抑えられれば、中国にとって最高のシナリオになるでしょう。

しかし、佐橋さんがおっしゃるように、どうもそうはならないですね。特に昨年12月頃からは、アメリカはかなり厳しく来るだろうという見方が中国で強くなっています。また、安保的にアメリカが中国、西アジア、東シナ海でコミットメントを下げるのはいけけれども、アメリカが日米安保や米韓同盟などへの関与のレベルを下げすぎると、各同盟国の国内では完全自主防衛論調が強まり、核武装さえ辞さないようになるでしょう。韓国と日本とフィリピンが自主防衛重視になるのは、実は中国にとって望ましくありません。いま中国はワシントンと交渉すればアメリカ

省と国防総省はかなり現実的な路線に回帰すると考えられていて、テイラーソン國務長官もマティス国防長官も総じて現実的なラインを公聴会で示しているし、スタッフも現実的な人が中心になると予想されますが、そこに移行チームないしホワイトハウスが人事で介入している。

ホワイトハウスにこれまでの政権との連続性が微塵も存在していない点は問題です。ナヴァロだけではなくNSCを率いるフリンも異質ですが、さらにトランプの傍らにはバノン上級顧問・首席戦略官、ブリーバス首席補佐官、そしてクシュナー上級顧問が常にいる。とくにバノンの独特なシヨナリズムや世界観、ユダヤ教徒であるクシュナーの中東への関与が気になります。彼らは政治外交の経験値はゼロですが、強い信念を持っています。予想を越える事態を引き起こしても不思議はなく、他方で突発的な事態に危機管理ができるかも疑問です。

川島 中国もいま、トランプの周りにいるそういう人たちを捉えきれないと思います。

中国にとっての最高のシナリオ

川島 中国の対外戦略は明白です。まず、アメリカとの関係で言えば、中国自身は自らの影響をグローバルに強め

カの同盟国を抑えられますが、それぞれの国がナシヨナリズムに燃え滾って自主防衛路線を採用し、反中の機運が強まれば、逆に安全保障上のコストが高まる可能性もある。

こうした意味で、アメリカと中国の間でデイルができ、かつアメリカの同盟システムがある程度機能して、アメリカが同盟国に影響力がある状態にありながら、その影響がだんだんと下がっていく状態が中国にとって最高のシナリオです。たぶんいまの段階で「西太平洋は中国に任せろ」と言われても、中国は準備できていません。中国としては、中国の建国100周年を迎える2049年ぐらいに西太平洋が中国のものになっているのが望ましいのだと思います。中国の対外戦略にとっても、予測可能性が低く、中国的な意味での「常識」が通じないトランプはすごく怖い存在であるわけです。

佐橋 おそらくトランプ政権は、日本との同盟を重視するという結論に落ちつくと思います。韓国では左派政権が誕生する可能性が高く、同盟国として信頼するのがなかなか難しくなります。かつての盧武鉉政権のようにアメリカに対して戦時作戦統制権を韓国に早く返還せよといった動きをとれば、米韓同盟の大きなイシューになり得る。もう一つの同盟国であるフィリピンもドゥテルテ政権発足以降、反米姿勢を強めていて、アメリカとフィリピンの関係がどこに向かうのか、楽観する余地はありません。トランプは

ドゥテルテとまだ面会していないので、そこで化学反応がうまく起きる可能性も捨て切れませんが、こうした中で日本との同盟の価値がアメリカで再発見されるのではないかと。

川島 結論的にそうなると思いますが、どうでしょう。つまり、アメリカの観点から見た場合、最も機動的で大きなアメリカの軍事力は日本にあるから、当然、日米安保を重視するという話になる。ただ、トランプの頭の中にある日本は同盟のフリーライダーだから、「防衛費を増やせ」と言ってきた、日本は苦しむことになるかもしれない。

おそらく、トランプは韓国や台湾、そしてほかの同盟国に対してもいろいろな負担を求めると思われます。そうすると、米軍基地などに関する経費負担率が最も高い日本は持ちこたえられるだろうけれども、韓国は左派政権だと在韓米軍の縮小問題が再燃した時に余計拡大させてしまうだろうし、台湾は自分を守るために台湾関係法の維持をアメリカに求めるでしょうが、トランプの要求通りに武器を買う力があるかという問題もある。そして、フィリピンの現政権はアメリカに厳しい姿勢をとっていますから、トランプ大統領から何か要求があれば不快感を露わにするでしょう。つまり、アメリカが西太平洋の同盟国に負担の増加や武器購入の増加などといった要求を強めた場合、西太平洋におけるアメリカと同盟国との間の関係は動揺することになる。しかし、トランプ政権はこれをそこまで大きな問題

として捉えていないのかもしれない。

実は、中国にとってトランプ政権のこうした姿勢は、アメリカと同盟国との関係を寸断していくチャンスです。アメリカの同盟はある程度保たれつつも、アメリカが最初に韓国、次は台湾から引けば、中国は十分に場所がとれる。オバマ政権はアメリカの同盟国同士のネットワークをつくらうとしましたが、それが寸断できれば、中国にとって大きなチャンスになるわけです。そうした意味で、アメリカが引きすぎると中国にとっては厳しくなる可能性があり、程よく引けばチャンスになるといって、きわめてデリケートな状況に見えます。

佐橋 楽観的な見方をすれば、トランプ政権は同盟が有用であることを理解していくのではないのでしょうか。国防総省、国務省がその見方を支えるのはほぼ間違いない。フリン国家安全保障担当・大統領補佐官は、トランプ政権発足前の講演で「同盟は道具として重要だ」という趣旨の発言をしています。ただ、トランプさんの長年の主張通り、同盟にかかる負担のポトフォリオを見直すことはあり得ると思います。それは防衛予算増額に留まらず、より地域、またグローバルな安全保障への作戦ベースでの参加を期待し、能力を求めるものかもしれません。

川島 つまり、同盟というものがアメリカの国益にとつてどれほどのものかというバランスシートをつくって、国

民に説明しながら維持するということですね。

佐橋 もし、トランプ政権がそういった考え方をとって、日本をはじめとする同盟国がそれに乗れば、これまでと同じように同盟は維持されると思います。ただ、あまりに高い期待値には答えられそうになく、日米の緊張が生まれる可能性も否定できません。経済でアメリカへの貢献を図るといふアプローチもありそうですが、我が国は他の先進国に一方的に支援する状況になく、互恵性をつくるのに苦労しそうです。

トランプは中国を過剰に意識している

川島 トランプには、「アメリカファースト」を掲げて雇用という側面から経済問題の中で中国というシンボルを扱う面と、ナヴァアロが言うような安保面で中国に強硬姿勢をとる面の二面があります。軍拡すれば財政が厳しくなりますが、トランプ政権、あるいは政権移行チームの中でこれはどういうふう整理されているのでしょうか。

佐橋 もちろん推測するしかありませんが、いまの段階で言えることは、川島先生がおっしゃるように、トランプ政権の最大の目標は雇用創出であり、国内経済の浮揚だという点です。「力による平和創出」は軍事力を使うことではなく、力によってアメリカにとって有利な状況をつくるという意味だとも解釈できます。

おそらく、安全保障面でトランプ政権が日本が思うような安全保障環境を描いているとは考え辛い。例えば我々は、アメリカに中国の南シナ海のスカボロー礁の軍事化などを思いとどまらせてほしいと考えていますが、トランプ政権は軍拡、あるいは中国に対する強硬姿勢を見せることによって、アメリカにとって有利な対中交渉の材料をつくらうとしているのではないのでしょうか。トランプ政権に「アジア重視」を言う人はたくさんいますが、彼らは我々とは全く違った視点でアジアを見ています。それは強いアメリカが強い交渉をして、アメリカのために何かをとつてくるというイメージです。

川島 でも、それはオバマの「リバランス」とあまり変わらないですよ。東アジアではやや誤解されていました

望ましい日本の戦略は、多国間の枠組みを進めて、アメリカ抜きで世界が

経済自由化しているところインプレッションを付けることです。

RYO SAHASHI



が、アメリカがアクティブな西太平洋地域へのコミットメントを高めてアメリカにも活力をもたらそうとするというのが「リバランス」の根本にありました。オバマは、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）はアメリカの利益になると思っていたけれども、トランプはそうは思わないという違いはありますが、トランプも、特に経済面で対中交渉の条件を良くするために安保で中国に強硬になると考えれば、アメリカにとって有利な環境をつくりだそうとしている点で、オバマと同じようにも見えてしまう。オバマ政権とトランプ政権のスタンスを比較してどう思われますか。

佐橋 似たところはありませんが、オバマ政権の「アジア・リバランス」と、トランプ政権の「アジア重視」にはやはり大きな違いがあると思います。一つ目は、トランプと側近は中国を過剰に意識しているということ。二つ目は、トランプは多国間交渉の価値を否定していること。三つ目に、オバマ政権は人権と民主化を重視し、その象徴がミャンマーだったが、トランプ政権はミャンマーやアジアの人権には触れていないこと。四つ目は、オバマ政権は同盟を高く評価していて、同盟は経済的な利益につながるだけでなく、アメリカと同じ政治的価値の浸透や国際秩序の維持するための多機能な仕組みだと理解していたが、たぶんトランプ政権にとって同盟はそこまでの価値を持っていないこと。

そこには日本の役割も関わってくるように感じます。

アメリカのTPP離脱は中国から見ればラッキーで、中国は東アジア地域包括的経済連携（RCEP）を軸に中国を中心とした経済協力帯をつくっていくと見られますが、アメリカはこのような経済協力の場には出てこないと思っ

ていいでしょうか。

佐橋 いま、アメリカでマケイン上院議員が「TPPをはじめとする地域のマルチの枠組みからの離脱は、アメリカの存在感を低下させる」と批判していますが、こうした常識的なラインが復権する可能性は当面はないと思います。マルチ交渉は経済・貿易の面では、二国間協定が増えることで、貿易ルールが乱立して自由化が停滞するいわゆるスパゲティボール効果を回避できるし、安全保障面でも交渉コストが低いわけです。交渉が成功すれば得るものも大きい。ただ、トランプ政権はこうしたメリットにはしばらく気付かないと思います。

そこで、どういう世界が現れてくるか。おそらくアメリカ以外の国がマルチを推進し、日本はRCEPや日欧EPAのような、日本と地域の枠組みを主導していくしかないと思います。望ましい日本の戦略は日中韓、RCEP、日欧EPAといった枠組みを同時に進めて、アメリカ抜きで世界が経済自由化しているというインプレッション（印象）を付けることです。これが一つだと、トランプ政権が

川島 そうでしょうね。多国間交渉——つまりマルチの場をトランプ政権が嫌うとすれば、おそらく東アジア首脳会議（EAS）にトランプは来ない。そこで困るのは、ASEAN（東南アジア諸国連合）+3、ASEAN+6、東アジア首脳会議という場でアメリカと日本の力を借りて中国に対峙していたASEANの諸国です。

佐橋 私が2017年のアメリカ外交で注目しているのが、トランプが多国間交渉の場に出るのかという点です。我々が彼に出席してほしいのかどうかという別の問題もありますが（笑）、トランプの先進国首脳会議（G7）出席は結構厳しく、マルチの経済交渉であるアジア太平洋経済協力（APEC）はさらに厳しいでしょう。東アジア首脳会議に関しても、毎年出席するとは思えない。ただ、トランプが来たところで中国に対する抑止力につながらないというのが実際かもしれません。

川島 オバマ政権期のアメリカの「リバランス」は軍事安全保障面と経済——すなわちTPPとの二輪でしたが、今回、アメリカはTPPから抜けます。そして、佐橋さんがおっしゃるようにマルチ（多国間）の枠組みを嫌うだろうから、いままでオバマ・クリントンラインでコミットしてきた東アジアにおけるマルチの経済協力からは一定程度引くと見ていいと思います。アメリカが引いた時に、アジアにおける地域経済協力はどのような見取り図になるのか。

ら目の敵と攻撃されるので、同時多発的にさまざまな国とのFTA、EPA交渉を進めていく。日本はトランプ政権のバイ（二国間）の誘いに簡単に乗らず、自由主義の擁護者としてこそ振る舞うべきだと思います。

アメリカは信頼されて初めて偉大になる

川島 おっしゃるのようにマルチの枠組みが大事ですね。中国は東アジア諸国との関係において、「経済面ではマルチで、軍事・安全保障は二国間で」とよく言います。領土面などに関連付けられる軍事・安全保障の面では二国間関係で処理しようとはしますが、これは無論、実際には単独の二国間交渉にはなりません。実はその国の背後にアメリカがいることもあり、最終的にアメリカと二国間でやればアメリカには多数の同盟国があるので、事実上のマルチになるのです。そういう意味で中国はアメリカを利用しながら、アジア諸国との関係を経済面、そして軍事安全保障面で一定のバランスを保ってきたわけです。これからアメリカがマルチの部分をなくしてしまうと、中国の交渉コストはむしろ安保の面で高まる可能性がある。

今年1月のダボス会議で習近平はグローバル化を支持し、「自由貿易の推進」を唱えました。無論、習近平のこ

うした発言をそのまま受け取ってはいけないと思います
が、これから世界経済の枠組みが急速に一国主義的になる
ようなことがあれば、中国もまた、日本やドイツと同じよ
うにグローバル化を支持し、自由貿易を推進すると、言葉
の上では言い続ける可能性もある。これはトランプがつく
り出した化学反応です。

中国としても、東アジアにおいてトランプと同じように
「チャイナ・ファースト」を標榜し、国益をむき出しにし
た外交を行うのか、あるいは少なくとも言葉の上では国際
協調を唱え、経済面では地域協力を進めるのかという選択
をすることになる。日本は中国が一定の国際協調主義を採
ることを歓迎していくことも考えていいと思われま

す。
アメリカについては、日本の立ち位置から考えて佐橋さ
んがおっしゃることに大賛成ですが、トランプの衝撃（ト
ランプ・インパクト）に対応するためには、いままでの常
識でははかれないような組み合わせを——中国とドイツは
まさにこれですが——考えていくことも必要と思

います。
佐橋 就任前のフリンは講演で、「アメリカは世界から
必要とされているから、我々は我々が望むような外交政策
がとれるんだ」と言っています。ここにアメリカの慢心
があると思います。アメリカがリーダーシップをとれるの
は、国際公共財であるリベラルな国際秩序、自由貿易に基
づく国際秩序を推進しているからだということ

を彼らは
わかっていない。アメリカが世界のリーダー、または偉大
なアメリカでいたいのであれば、自由な国際秩序に関与
し、それを引っ張っていかなければいけないと認識する必
要があります。そのためにも川島先生がおっしゃったよう
にアメリカは中国や日本、ドイツ、EU、イギリス、オー
ストラリアといった国との連携が必要だと思います。

川島 大統領選挙の時はアメリカ国民から票をもらえ
良かつたけど、これからは世界からどういふように称賛さ
れるか、受け入れられるかが勝負になります。そこで少し
ターゲットと言うか、自らを支持する層を広く見るよう
になれば、トランプの言うことややることも変わるのでは
ないかと思いますが、どうでしょう？

佐橋 アメリカは信頼されて初めて偉大になるのです
が、彼らは信頼は自動的にあるものだと思っている。信頼
は一瞬で消えてしまうと認識したときにアメリカの外交戦
略は変わるかもしれません。あるいは国際社会なんてもう
こりごりだということで、もっと内に引きこもって、さら
に大変な世界になるかもしれません……。

川島 中国はその信頼を一番欲しいけど、なかなか得ら
れない。

佐橋 アメリカの信頼も一瞬でなくなるかもしれませ
ね。信頼されないアメリカという新しい世界を前提にした思
考実験も、私たちは始めておくべきだと思います。
(終)